

# 令和6年度財政援助団体監査の結果に基づく措置内容

## 保健福祉部

### 高齢福祉課

補助金名：令和5年度ひたちなか市高齢者クラブ活動事業費補助金

補助団体：ひたちなか市高齢者クラブ連合会

監査の結果	監査の結果に基づく措置内容
<p>会計処理上の責任体制が明文化されていないため、会則の見直しについて検討されたい。</p>	<p>会計処理上の責任体制については、会則の改正を行い、会計責任者を明文化します。</p>
<p>高齢者クラブ連合会会則第17条第1項において、「連合会の経費は、会費、助成金、寄付金、その他の収入をもってあてる。」と規定されているが、収支予算書（様式第3号）及び収支決算書（様式第12号）の収入の部で実際に用いられている科目名と一致していない。また、収支予算書（様式第3号）と収支決算書（様式第12号）において科目名が一致していない箇所が見受けられた。科目名についての考え方を整理し、名称の統一、必要に応じて会則の見直しなど検討されたい。</p>	<p>会則にて規定されている科目と実際に資料に用いている科目の不一致や資料内の科目名の不一致については、科目名についての考え方を整理し、名称の統一及び必要に応じて会則の見直しを行います。</p>
<p>支出処理について、「賀詞交歓会会長参加費」を事業費（研修事業）として支出されていたが、会の内容や性質、慶弔規程も整備されていることから、今後は慶弔費として取り扱うなど仕訳の考え方を整理されたい。</p>	<p>賀詞交歓会会長参加費については、会の内容や性質により慶弔費の取扱いといたします。</p>
<p>経理処理について、補助申請時の会員数に誤り（1名増）があったことに伴う諸々の手続きを見直している中、各単位クラブから徴収する会費の算定を誤っている。その結果、収入決算額及び支出決算額ともに誤った額を計上し、これらを訂正することなく決算を行ってしまったが、収入支出とも同額の誤りのため差引残額に影響はなかった。今後、団体においては、各単位クラブと連絡を密にし、会員数の変更や動向を適時把握するとともに事務処理能力の向上に努め、適正な事務の執行を徹底されたい。</p>	<p>指摘のありました経理処理につきまして、今後は各単位クラブとの連携を密にし、会員数の変更や動向を適時把握してまいります。また、経理処理に誤りが無いよう事務処理能力の向上に努めるとともに、万一誤りが生じた際には速やかに所管課である高齢福祉課に連絡し、適正な会計処理を行います。</p>
<p>令和6年12月19日提出</p>	<p>令和6年12月26日公表</p>

## 教育委員会事務局

### 青少年課

補助金名：令和5年度ひたちなか市二十歳（はたち）の集い実行委員会補助金

補助団体：ひたちなか市二十歳（はたち）の集い実行委員会

監査の結果	監査の結果に基づく措置内容
会計処理上の責任体制などが明文化されていないため、会計事務手続き全般に関する規程の整備、又は規約の見直しについて検討されたい。	会計処理に関する責任体制を明確にし、より透明性の高い会計運営を目指すべく、規程の整備や規約の見直しを行います。
前渡資金による支払残金を速やかに戻入せず、担当課の管理する金庫内で保管していた事例が見受けられた。現金紛失のリスク回避のため、速やかな戻入を徹底されたい。	現金紛失のリスク回避のため、前渡資金による支払を最小限にするとともに、支払残金が生じた場合は、迅速に戻入を行うことを徹底いたします。
預金通帳からの入出金に際し、決裁を受けていない事例が見受けられた。入出金前後の預金通帳の記録や支出証拠書類から、前渡資金による入出金であると判明したが、資金の異動に係る責任を明確にし、紛失等のリスク回避のため、預金通帳の入出金に際しては決裁を受けてから記録を残すことを徹底されたい。	協賛金を含むすべての入出金に際しては、必ず決裁を受け、決裁後記録を残すことを徹底します。また、複数人による定期的な帳票、現金および通帳残高の確認を行うことで、安全管理につなげてまいります。
収支決算書（様式第12号）において、預金利息4円を収入として計上しなかったため、その分を支出の需用費の決算額から4円減することで調整を図った。その結果、収支決算額として誤った額が計上されたが、同額を相殺したため差引残額に影響はなかった。今後は、事務処理能力の向上に努め、適正な事務の執行を徹底されたい。	収入と支出を明確に区別し、正確な収支決算書を作成できるよう、全職員で会計処理に関する事務処理能力の向上に努めてまいります。
年度末に需用費の支出が見受けられた。事業終了間際の支出であり、年度内の事業に供することを目的とした支出とは考えにくいいため、計画的な支出を行うよう徹底されたい。	事業の目的に沿って計画的に支出を行うことを徹底し、より透明性の高い事務処理を行ってまいります。
令和6年12月13日提出	令和6年12月26日公表